



令和4年度

内子町介護保険の状況

内子町保健福祉課



I 内子町の高齢者を取り巻く状況

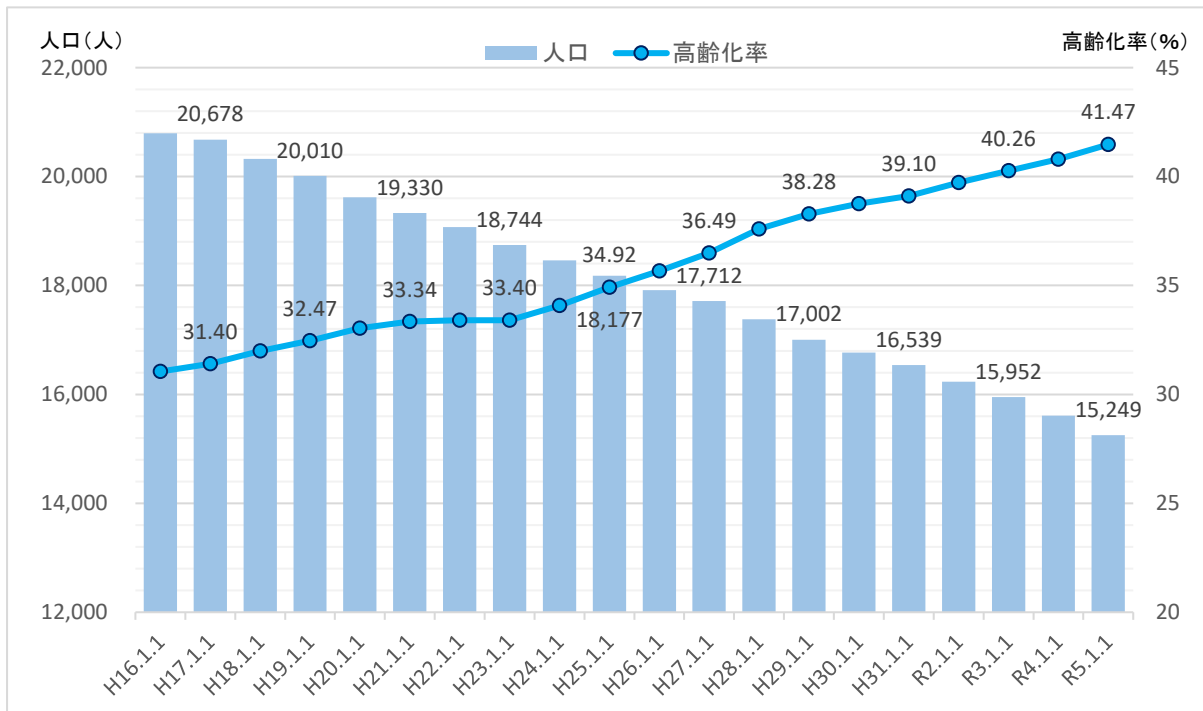
1. 内子町の人口

令和5年4月1日現在の内子町住民基本台帳人口は15,249人、高齢化率は41.47%となっている。合併年度の平成16年4月1日には人口20,792人、高齢化率31.05%であり、19年で人口は5,543人減少し、高齢化率は10.42%上昇している。

	R5.4.1	R4.4.1	比較
人口	15,249人	15,607人	△ 358人
旧内子	8,455人	8,664人	△ 209人
旧五十崎	4,874人	4,957人	△ 83人
旧小田	1,920人	1,986人	△ 66人
世帯数	6,996世帯	7,041世帯	△ 45世帯
65歳以上人口	6,323人	6,367人	△ 44人
高齢化率	41.47%	40.80%	0.67%
男性の高齢化率	37.53%	36.53%	1.00%
女性の高齢化率	45.11%	44.73%	0.38%
75歳以上人口	3,606人	3,593人	13人
要介護認定者(年度末)	1,320人	1,346人	△ 26人
認定出現率(1号被保者)	20.57%	20.90%	△ 0.33%

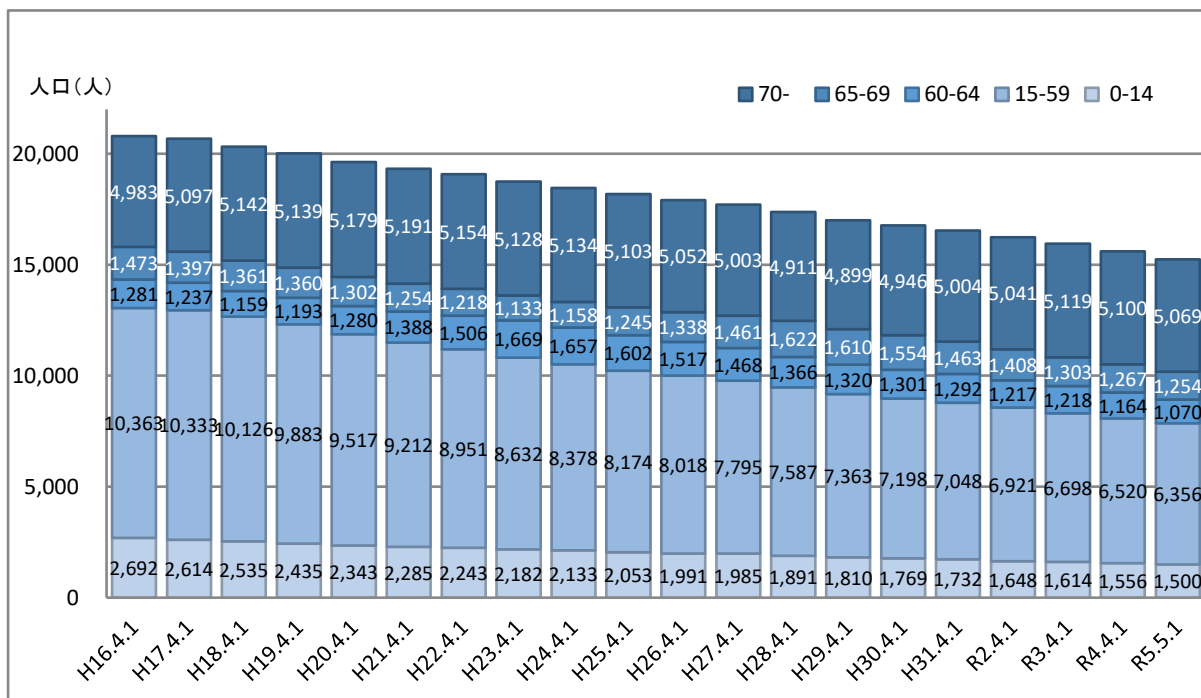
2. 内子町の人口と高齢化率の推移

合併後人口は毎年300人程度減少し続けており、高齢化率も上昇している。第8期介護保険事業計画における地域包括ケア「見える化」システムでの将来推計では、2025年には14,013人、2030年には12,734人となり、高齢化率はそれぞれ44.4%、46.0%となっている。



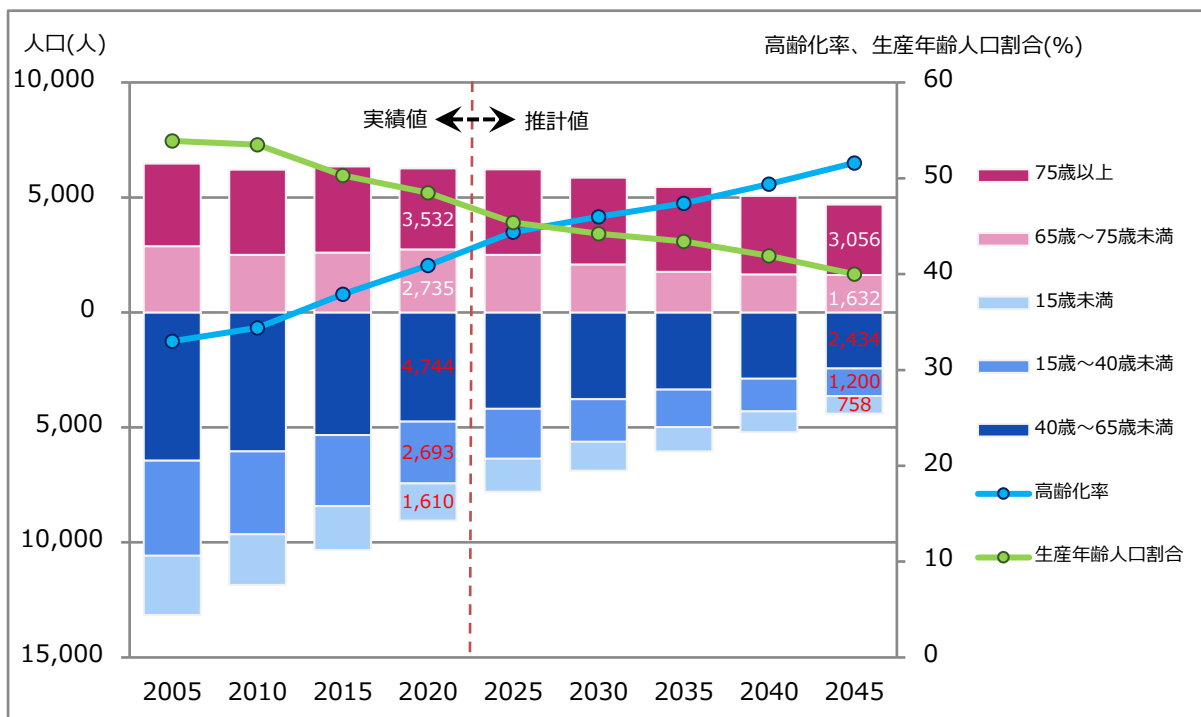
3. 年齢区分別人口の推移

年齢区分別人口の推移をみると、平成16年から令和5年までの19年で、65歳以上人口（高齢者人口）は、133人、2.1%の減少とほぼ横ばいであるのに対し、15～64歳人口（生産年齢人口）は、4,218人、36.2%の減少となっている。



4. 年齢区分別人口の推移と将来推計

2045年の内子町における推計人口は9,080人となっている。2020年（令和2年）から2045年における高齢者人口の減少率は25.2%であるが、生産年齢人口の減少率は51.1%と大きくなっている。なお、75歳以上人口のピークは2030年頃と予想されている。



※厚生労働省地域包括ケア「見える化」システムにより推計

Ⅱ 内子町の介護保険の状況

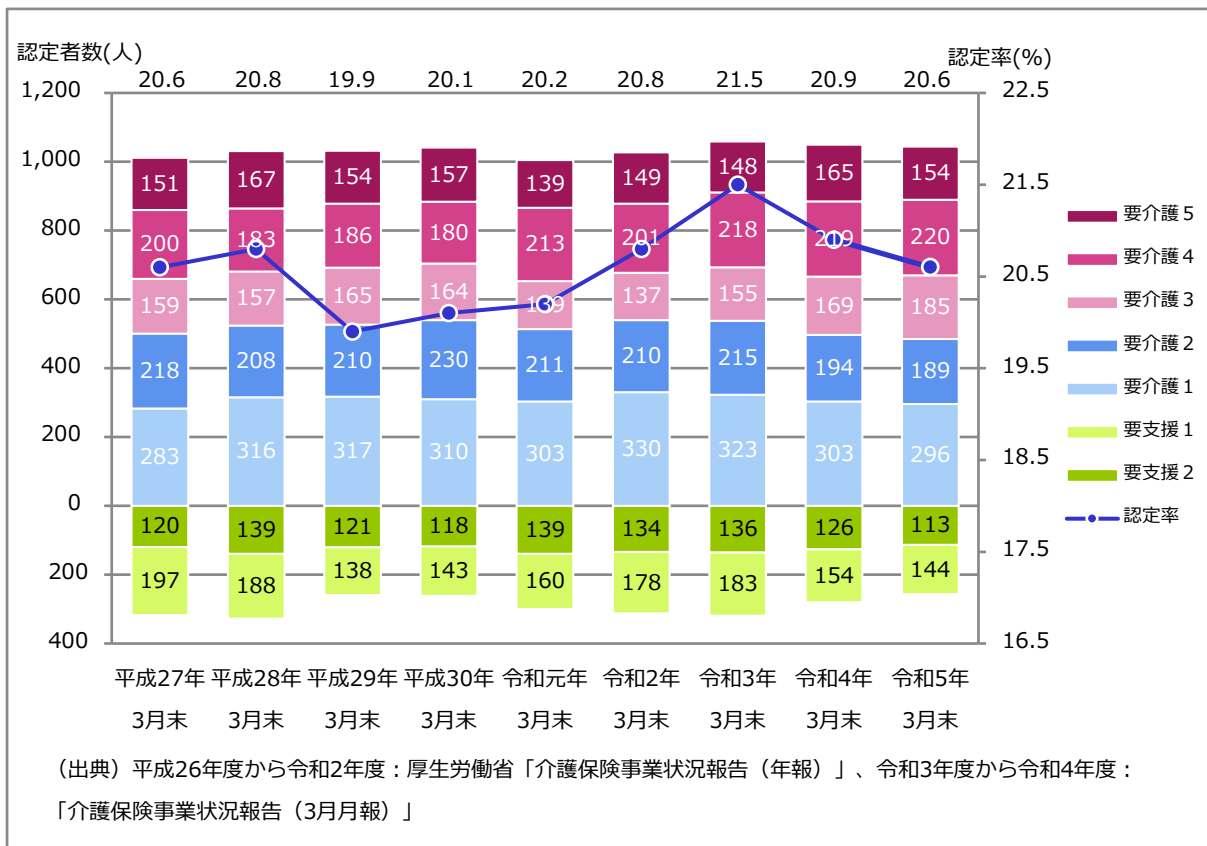
1. 被保険者の状況

(1) 第1号被保険者数

区分		R5.3.31 現在	R4.3.31 現在	増減
総計		6,330 人	6,355 人	△ 25 人
所得段階別	第1段階	1,140 人	1,165 人	△ 25 人
	第2段階	996 人	974 人	22 人
	第3段階	790 人	752 人	38 人
	第4段階	549 人	597 人	△ 48 人
	第5段階	947 人	976 人	△ 29 人
	第6段階	910 人	928 人	△ 18 人
	第7段階	554 人	572 人	△ 18 人
	第8段階	249 人	213 人	36 人
	第9段階	195 人	178 人	17 人

増加理由別内訳	転入	職権復活	65歳到達	適用除外 非該当	その他	計
	16	0	262	0	0	278
減少理由別内訳	転出	職権消除	死亡	適用除外 該当	その他	計
	22	1	278	0	2	303

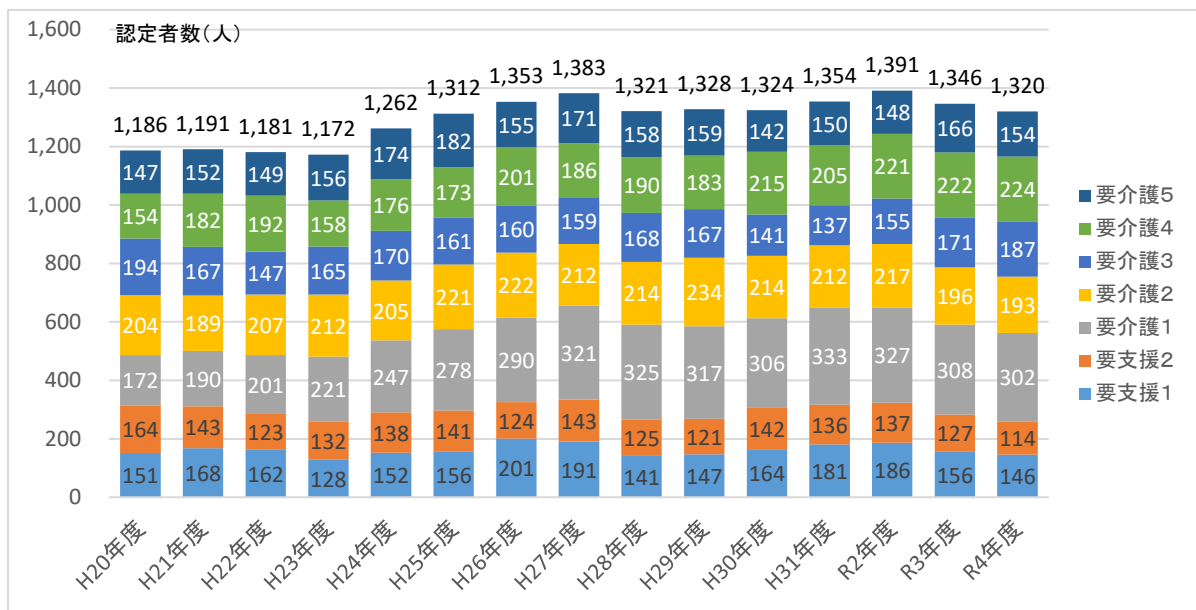
(2) 第1号被保険者の要介護（要支援）認定者数、認定率の推移



2. 介護認定の状況

(1) 要介護（要支援）度別認定者の推移

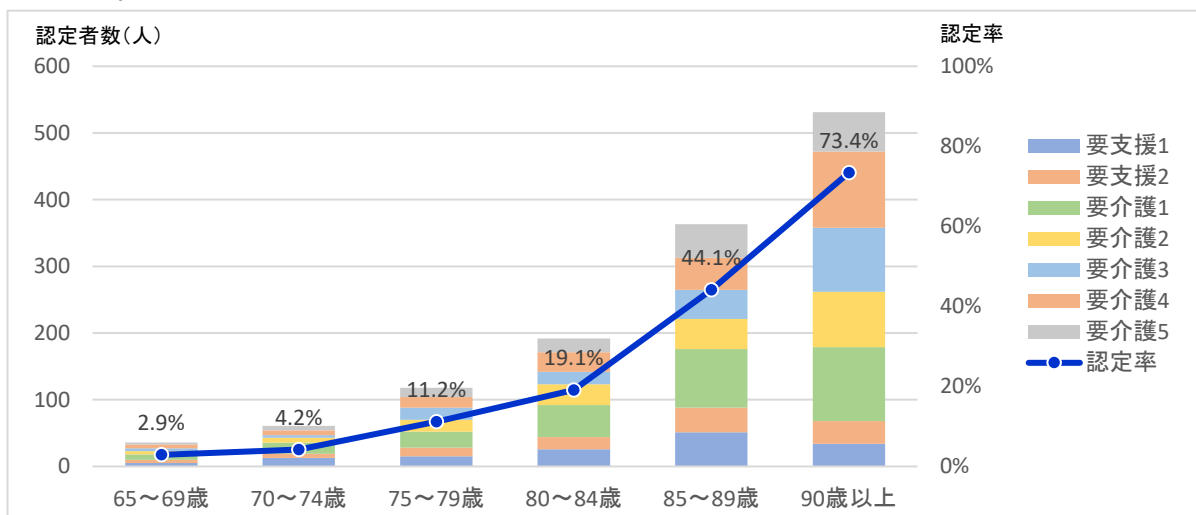
要介護（要支援）認定者は、令和2年度をピークに減少傾向にある。



(2) 年齢別要介護（要支援）認定者数（R5.3月審査分）

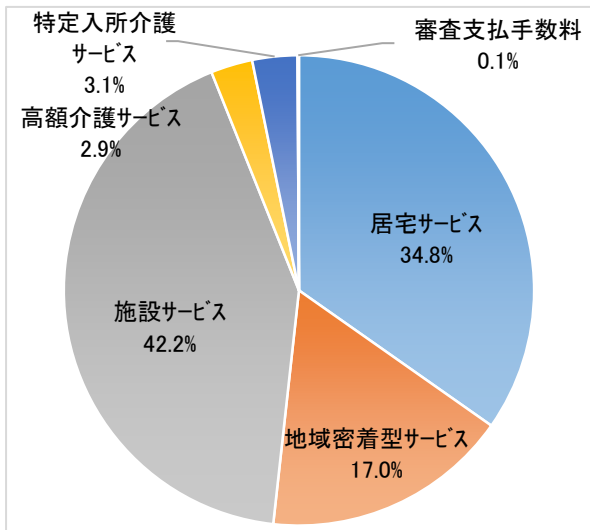
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	144	113	296	189	185	220	154	1,301
65～69歳	5	5	8	5	4	6	3	36
70～74歳	13	6	17	7	4	7	7	61
75～79歳	15	13	24	18	18	16	14	118
80～84歳	26	18	48	31	19	29	21	192
85～89歳	51	37	88	45	44	48	50	363
90歳～	34	34	111	83	96	114	59	531
第2号被保険者	2	1	6	4	2	4	0	19
総数	146	114	302	193	187	224	154	1,320

高齢に伴い認定率も上昇。85～89歳では4割、90歳以上では7割以上の方が認定を受けている。



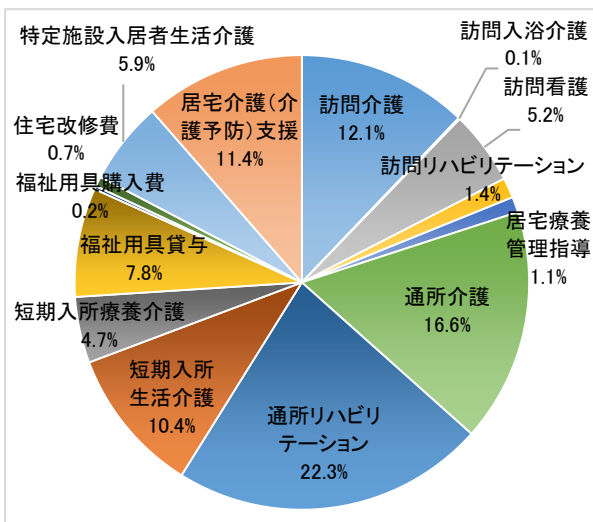
3. 介護給付等の状況

(1) 決算でみる介護給付費の内訳（令和4年度決算状況）



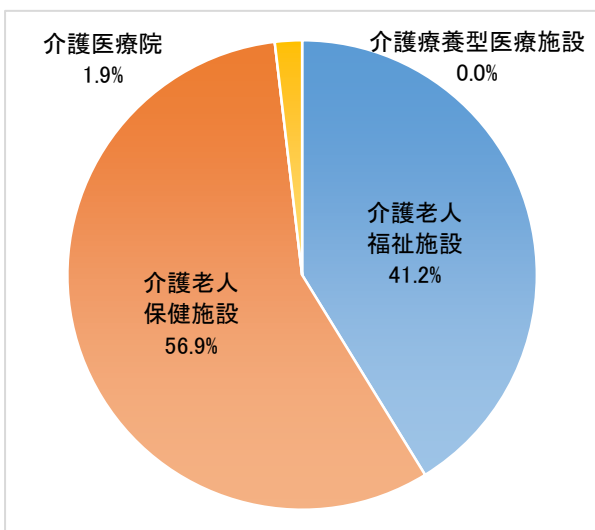
介護給付費の中で最も多いのは、施設サービス費で全体の42.2%となっている。次に、居宅サービス費で34.8%、地域密着型サービス費で17.0%となっている。

(2) 介護給付費のうち、居宅介護サービス費の内訳



居宅介護サービス費で最も多いのは、通所リハビリで22.3%となっている。次に、通所介護で16.6%、訪問介護で12.1%となっている。

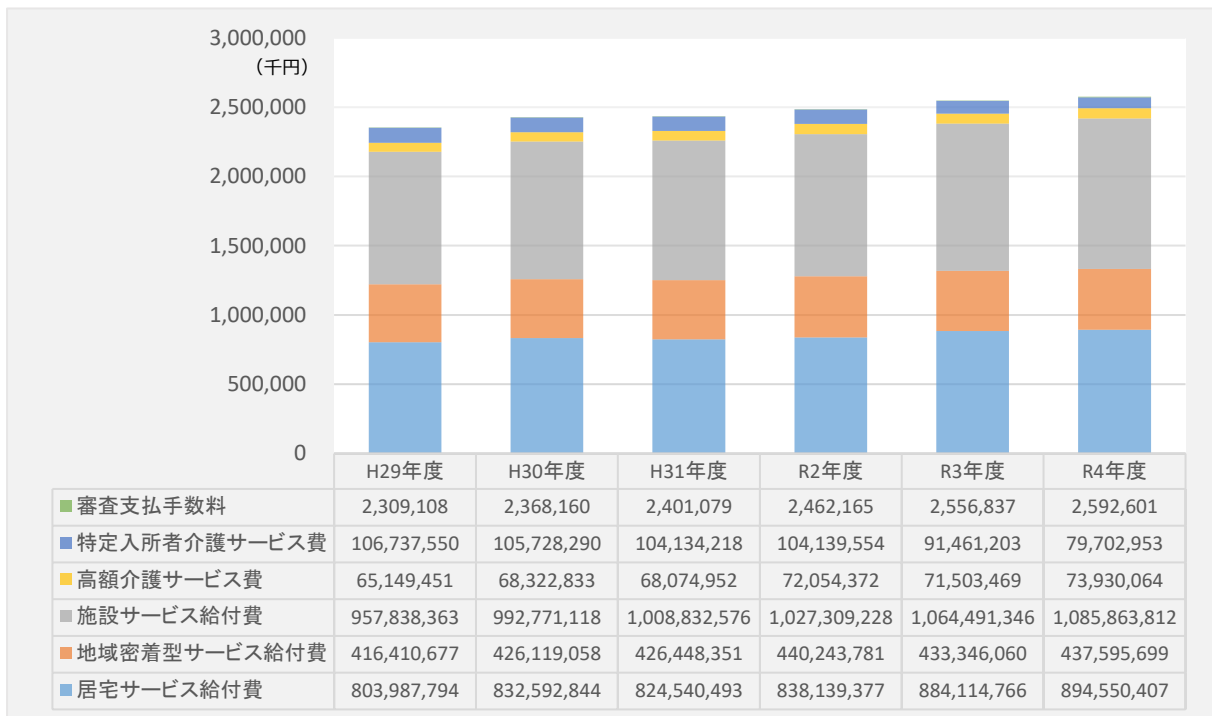
(3) 介護給付費のうち、施設サービス費の内訳



施設サービス費で最も多いのは、介護老人保健施設（うちこ園、アンジュ、ふじの園等）で56.9%となっている。次に、介護老人福祉施設（みどり苑、神南荘、緑風荘等）で41.2%、介護医療院で1.9%となっている。

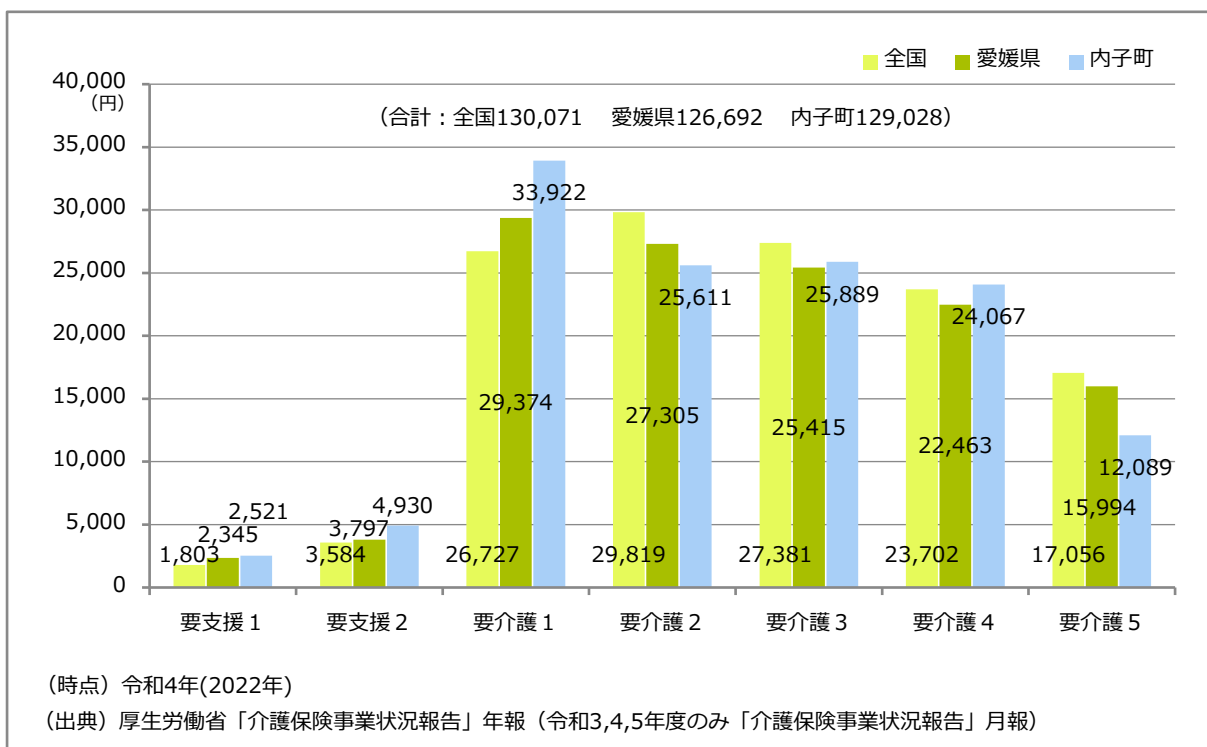
(4) サービス別介護給付費の推移

介護給付費は、年々増加している。令和4年度は、特定入所者介護サービス費で12.9%減となったが、高額介護サービス費は3.4%、施設サービス費は2.0%、居宅サービス費は1.2%、地域密着型サービス費は1.0%増となっている。



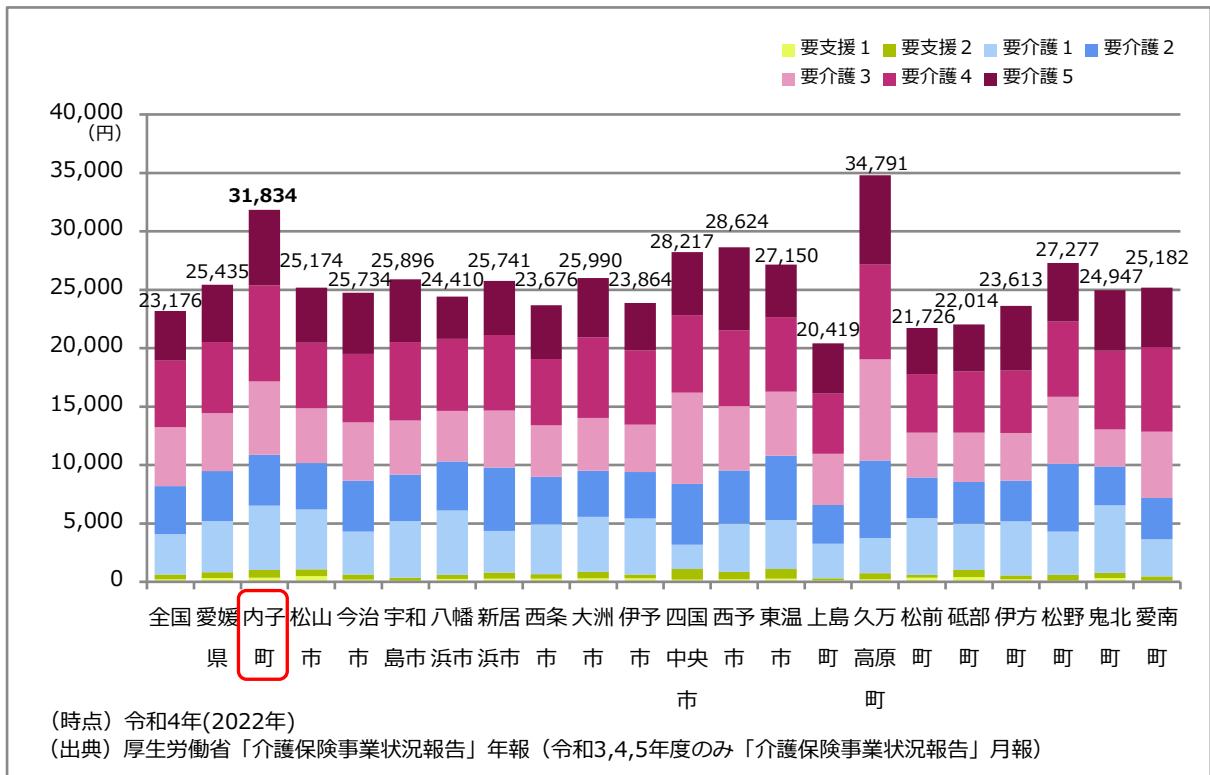
(5) 受給者1人あたり給付月額（要介護度別、在宅及び居住系サービス）

受給者1人あたりの給付月額は、全体では全国より1,043円低いものの、要支援1・2及び要介護1・4は高く、特に要介護1では、全国より7,195円、県より4,548円高くなっている。



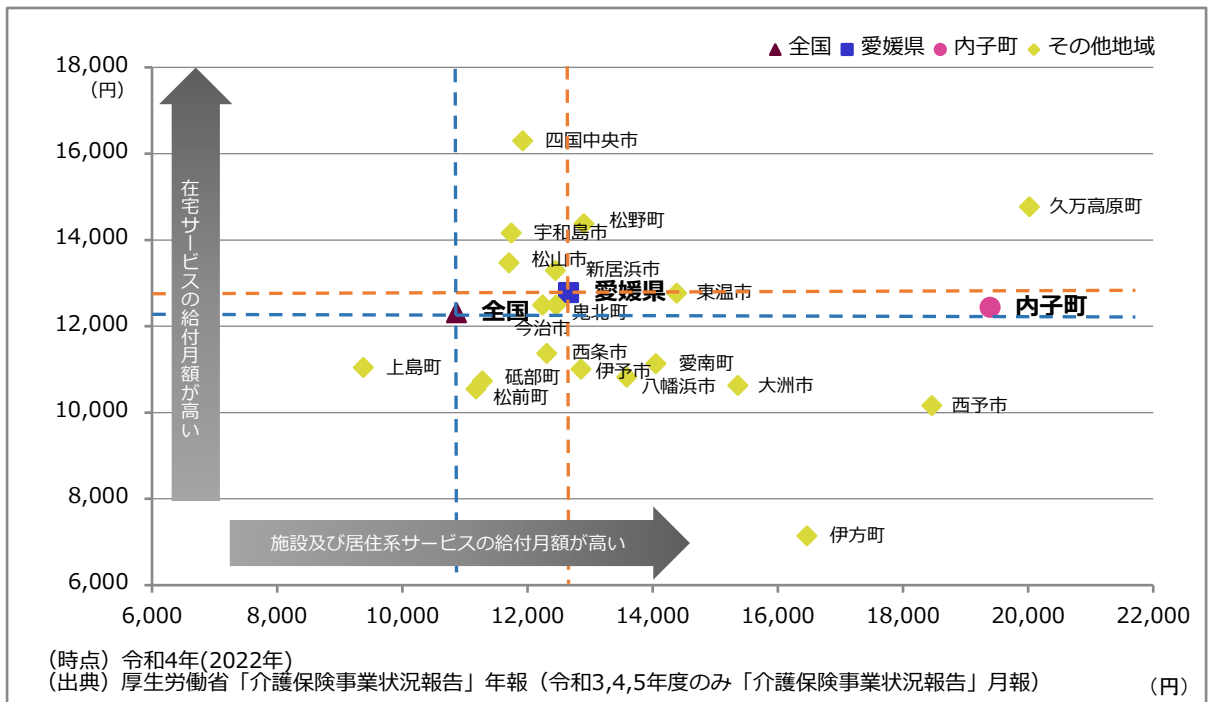
(6) 第1号被保険者1人あたり給付月額(要介護度別)

第1号被保険者1人あたりの介護給付月額は、久万高原町に次いで県内で2番目に高く、全国より8,658円、県より6,399円高くなっている。



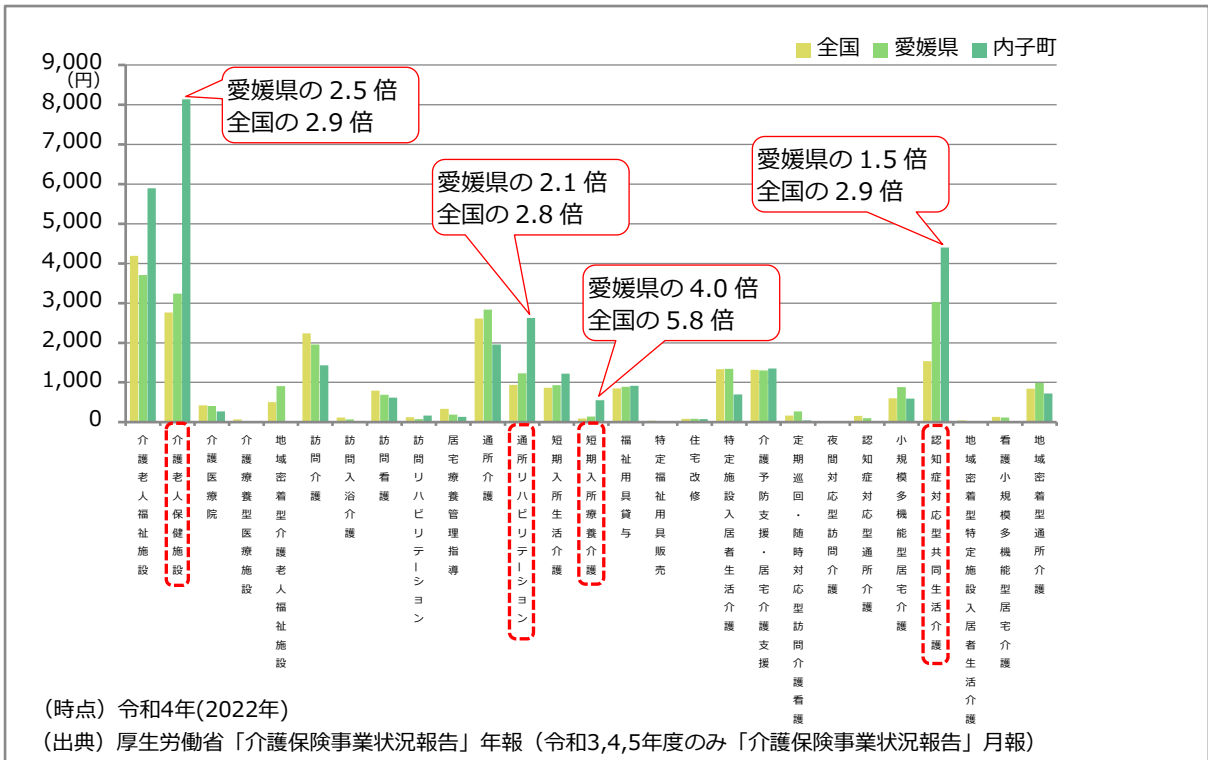
(7) 第1号被保険者1人あたり給付月額(在宅サービス・施設及び居住系サービス)

在宅サービスの給付月額は、県平均より低いが、施設及び居住系サービスの給付月額は、全国・県平均より高く、久万高原町に次いで県内で2番目に高くなっている。



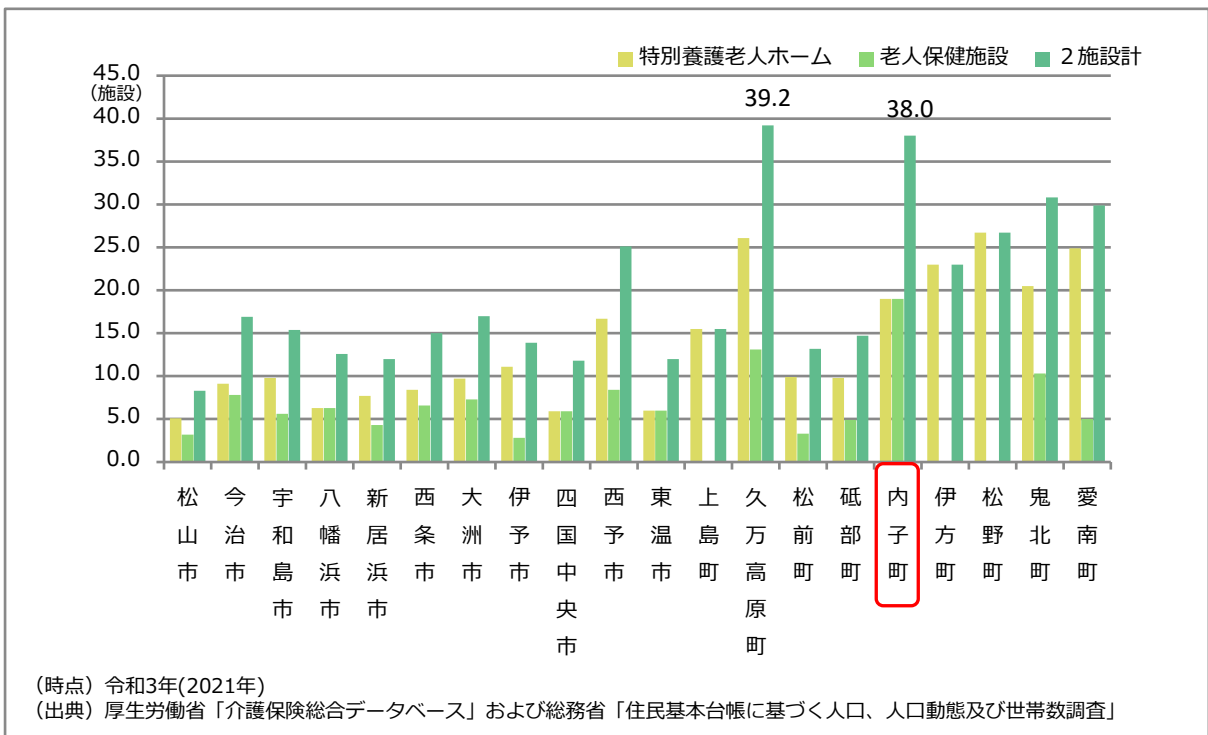
(8) 第1号被保険者1人あたり給付月額（サービス種類別）

サービス種類別の給付月額で特に高いのは、介護老人保健施設で8,137円となっている。



(9) 人口10万人あたり施設数の状況（特別養護老人ホーム、老人保健施設）

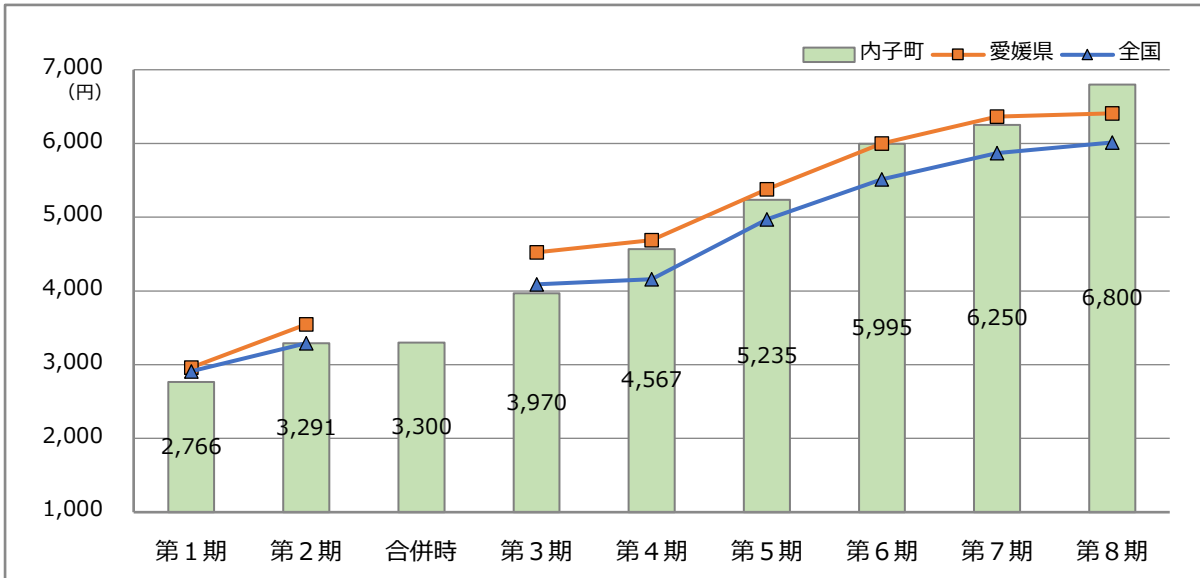
施設サービスの対象となる介護保険施設のうち、町内の介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）と介護老人保健施設（老人保健施設）を人口10万人あたりに換算して比較すると、施設サービスの給付費が高い内子町と久万高原町が多くなっている。



(10) 介護保険料の推移

介護保険料は、介護保険事業計画（3年を1期）に基づいて算定され、その計画期間の介護サービス費用のうち、第1号被保険者（65歳以上）が負担すべき費用を賄えるよう設定している。介護サービス費の上昇に伴い介護保険料も計画期ごとに上昇し、第8期計画（令和3～5年度）では、第1期計画（平成12～14年度）の保険料の2.4倍となっている。

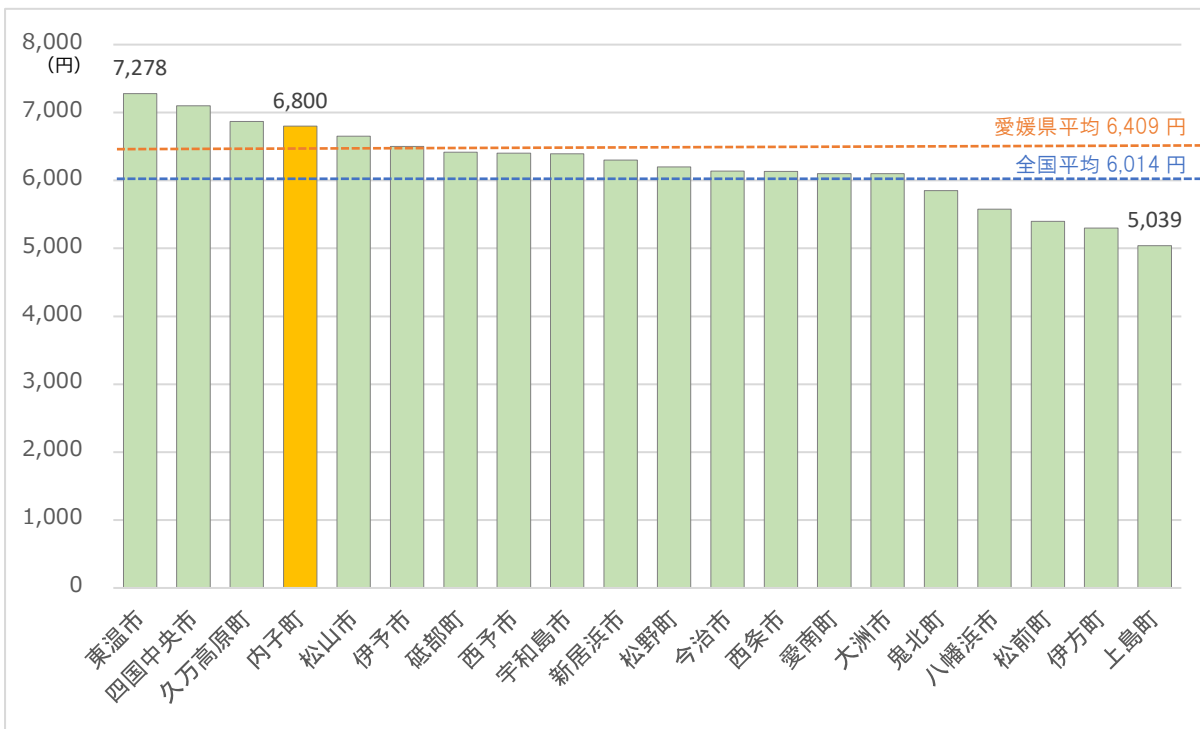
○計画期別保険料の推移（月額）



※第1期、2期は旧町の平均

(11) 県内市町の第8期介護保険料（月額）の状況

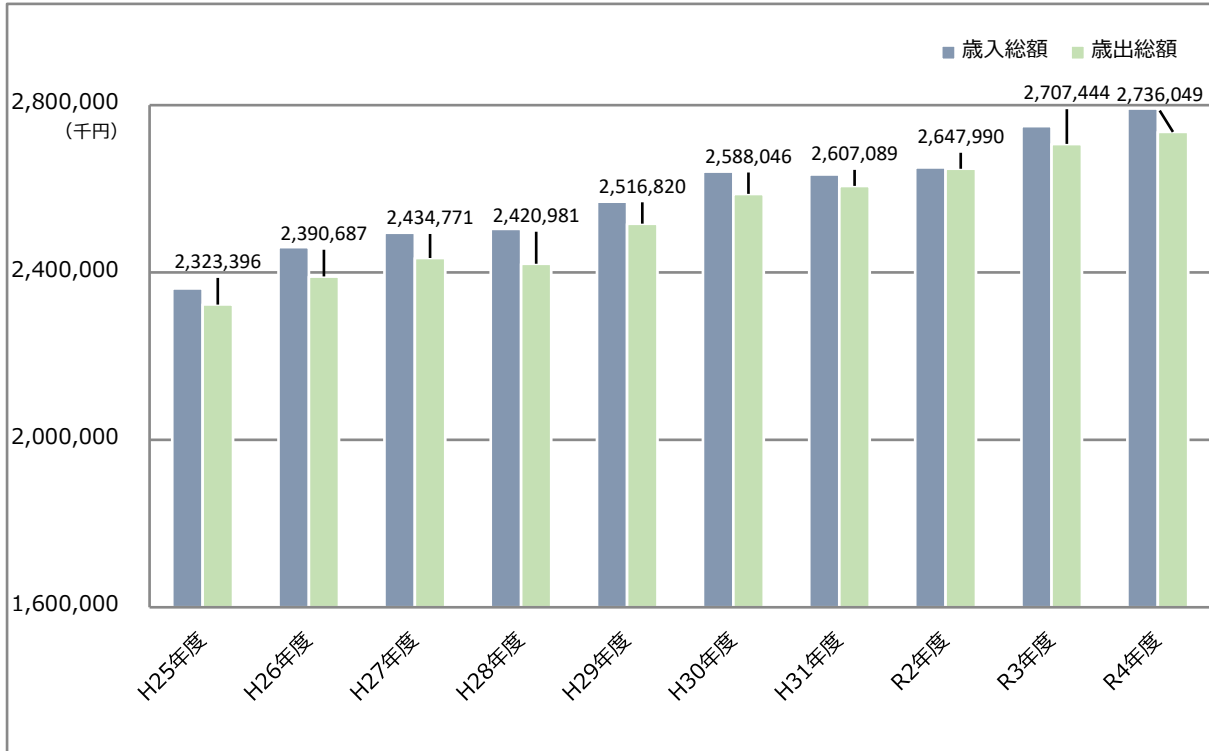
第8期計画における内子町の介護保険料は、月額6,800円に設定している。これは、県平均を上回っており（県内4番目）、全国平均よりも786円高くなっている。



Ⅲ 内子町の介護保険事業会計の状況

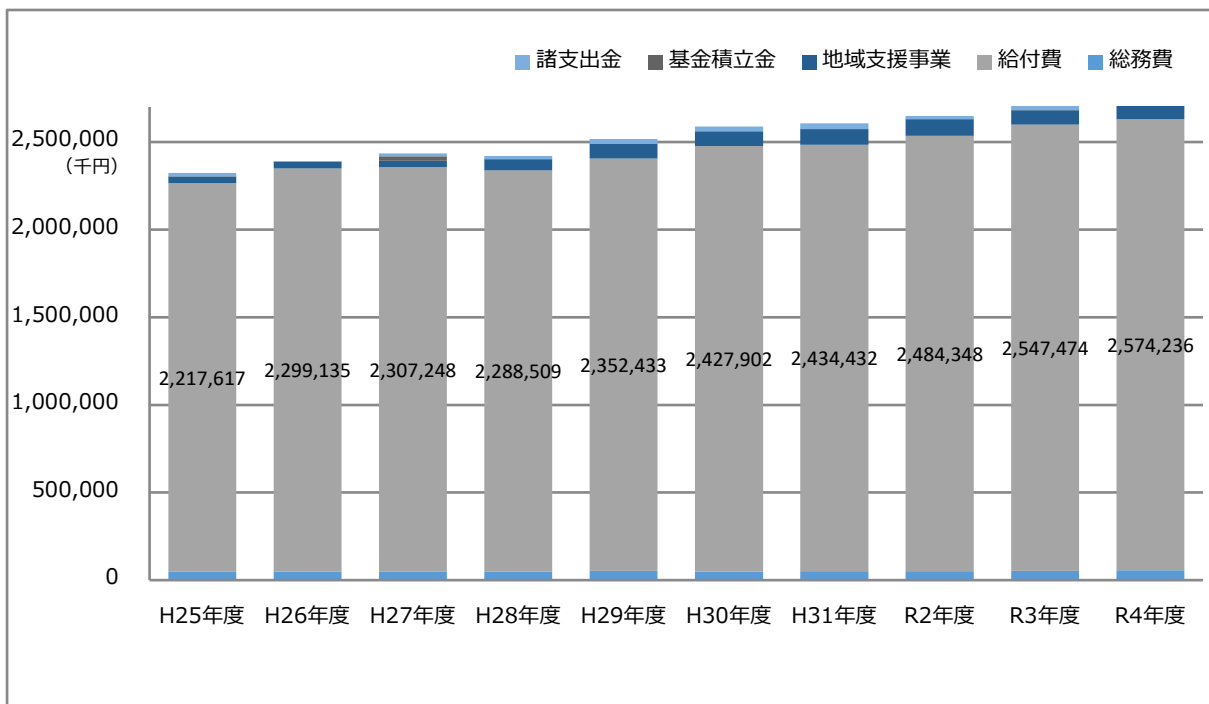
1. 内子町介護保険事業特別会計決算の推移

介護保険事業会計決算は、介護給付費の伸びを受けて年々増加している（平成 28 年度は微減）。今後も介護給付費は伸びていくと予測され、決算状況も伸びる見込みである。



2. 歳出の内訳

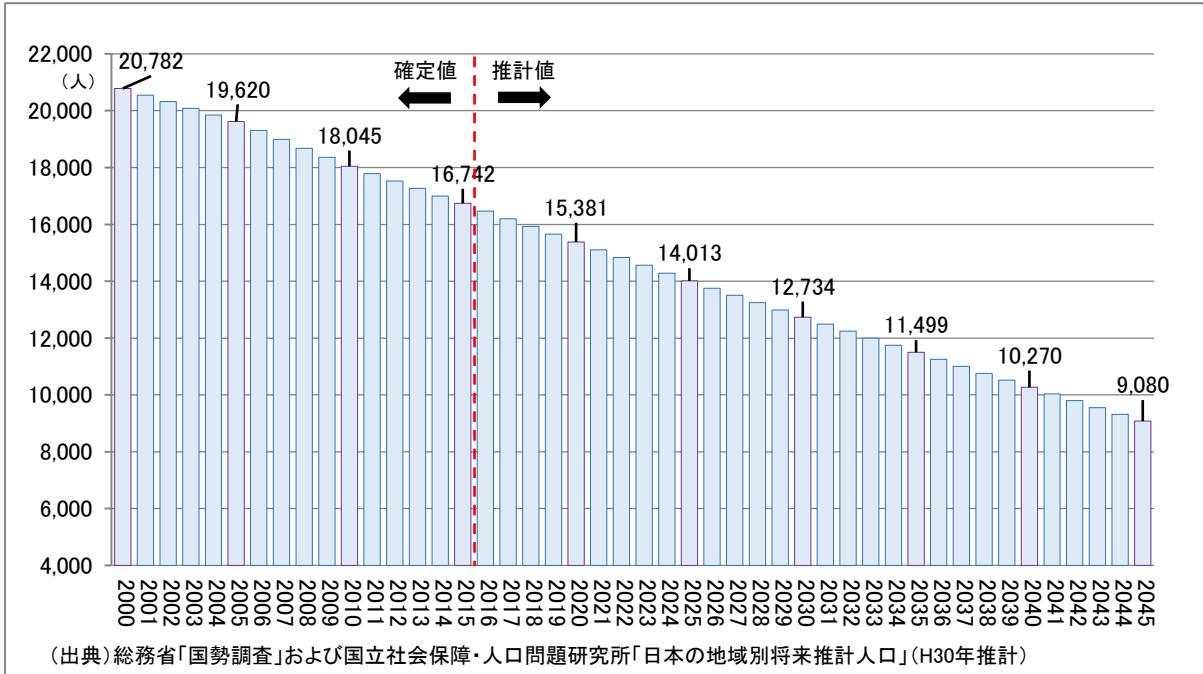
歳出総額の大半（93～96%）が介護給付費である。平成 28 年度から新しい総合事業に移行したことにより、地域支援事業費が伸びている。



Ⅳ 内子町における介護保険の今後の見込み

1. 内子町の人口の推移と今後の見込み

次の表は、国勢調査人口と将来推計を表したものです。2015年（平成27年）の国勢調査人口は16,742人で、2000年（平成12年）から15年で4,040人減少しています。今後も人口減少が予想され、2030年で12,734人、2040年で10,270人と予想されています。



【詳細出典】

① 2015年以前：総務省「国勢調査人口等基本集計」

② 2020年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

※ただし上記調査および推計は、5年ごとの指標値のみが公表されているため、それ以外の年度については各指標値を直線で結んだ際に算出される値を示しています。

2. 高齢化率の推移と今後の見込み

